

# 地方公務員管理職に占める女性の割合は、7.9%で全国36位⇒県が率先して進めよ！



## （県警は）

道路整備に係る横断歩道設置などの住民要望にしっかりと対応を：

**県内の地方公務員管理職に占める女性の割合は全国で36位**  
（千田県議）

県職員の管理職員等の女性割合引き上げについては、部長から民間も含めて30%を目指すとの答弁がされた。

内閣府が今年7月に作成した全国女性の参画マップでは、地方公務員採用者に占める女性の割合は、県職員、市町村職員も含め、岩手県は38、3%で全国11位となっている。一方、管理職に占める女性の割合は7.9%で全国で36位である。ぜひ全体を引き上げるためにも、県が率先して、女性をあたり前に登用できるような状況を作るべきではないか。

## （総務部長）

新規採用の女性職員の割合が高くなつており、令和3年度の直近の数字では、48.3%が女性というところではほぼ半々になってきている。また、地方公務員管理職に占める女性の割合が全国で最も高い鳥取県は20.9%というところと、どういう取組をしているのか、先進的事例をしつかり学び、研究、検証をしていきます。



## 復興防災部

**要配慮者利用施設の避難計画策定と避難訓練の実施は？**  
（千田県議）

全国で自然災害が多発しているが、命を守るために洪水浸水

指定区域や土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設の避難確保計画の策定を急ぐこと、また避難訓練の重要性が指摘されているが、どのような状況か、また今後の見通しについても伺う。

## （防災課総括課長）

要配慮者利用施設の避難確保計画の策定率は、本年7月末時点では79.2%となっています。訓練の実施率は7月末時点で60.7%となっています。今後、計画策定率の低い市町村の施設管理者等を対象とした講習会の開催により、全ての対象施設において、計画の策定や避難訓練が実施されるよう、市町村と連携して取り組んでいきます。

## 警察本部

**一部開通した水沢常盤地区の国道4号東バイパスについて**  
（千田県議）

一部開通した水沢の国道4号東バイパスだが、着工前の事前説明会等では横断歩道の設置等の要望が出されていた。しかし、道路が完成してみると横断歩道は設置しないと、バツリ切り捨てられてしまい、住民は今大変な思いをしている。

警察本部は住民の要望についてどのように把握されるのか、どう反映する努力が行われているのか。



## （交通部長）

国道4号東バイパス開通に伴う住民意見については、道路管理者との協議の場において把握しております。横断歩道については、横断需要が少なく回り道もあり、道路管理者と協議して、開通時に整備しなかったもの。ただ、バイパスの開通後に地域の皆様から横断歩道設置の要望を受けていることから、交通流量、歩行者の横断実態等を調査するなどして、横断歩道の設置の必要性を判断してまいります。

**新小谷木橋の東側—信号機のない交差点の安全対策は**  
（千田県議）

新小谷木橋が5月に開通したが、5月以降9件もの交通事故が起きており、いつ死亡事故が起きてもおかしくない状況にある。振興会等でも以前から危惧はしていたようだが、事前の協議等はどう行われていたか。

## （交通部長）

道路管理者から新小谷木橋東側の交差点は、東西方向の交通量が多く、南北方向は十字路であるものの南側の交通量がほとんどなく、実質的に丁字路と同様の流れになるとの情報が提供されたので、道路管理者と協議し、一時停止規制での対応が可能であると判断したもの。新小谷木橋開通後、地域住民の皆様から信号機設置の要望を受け

## 教育委員会

**子どもの権利条約の視点に立って校則の見直しを**  
（千田県議）

校則のあり方が社会問題となっている。校則は教育活動の一つであるが、子どもの人権問題に直結するという特徴がある。子どもの権利条約は、表現の自由、思想・良心の自由、宗教の自由、集会・結社の自由、私生活の自由などを規定しており、校則で子どもの髪型や服装などのライフスタイルを規制する場合は、基本的な人権に抵触することにつながるため、子どもの権利条約の視点で見直すことが必要ではないか。

## （生徒指導課長）

文科省の通知により、6月10日付で県教育委員会からも学校の実態に応じた校則の見直し等の取組について通知しています。校則は、社会通念に照らして合理的とみられる範囲で、学校や地域の実態に応じて適切に定められるものであり、学校や児童生徒の実情、地域の状況、校風など、学校がその特色を



## 農林水産部

**【一般質問から】**

千田県議は、米価暴落への対応として、政府が過剰在庫を買い上げて市場から隔離し、暴落を止めることが必要だと指摘するとともに、県も過剰米を一定量買い上げて支援すべきだと指摘。

これに対し、農林水産部長は、「米の生産流通は、都道府県単位では完結しないため全国規模で対応していくことが重要であること。また、国全体で米の需給と価格の安定が図られるよう、主食用米の長期保管への支援や生活困窮世帯、子ども食堂への主食用米の提供など、国主導による実効的な過剰米への対策や消費喚起など、の需要拡大対策について、国に対し要望した」等と述べ、るに止まりました。

